

アーカイブズ関係機関協議会の紹介

日本歴史学協会の活動

高埜 利彦

日本歴史学協会

1. 創立60周年

1950年に創立大会を開催した日本歴史学協会は平成22年創立60周年を迎えた。その2年前に公布された日本学術会議法に基づき、翌49年第1回の日本学術会議が開かれ、そこで学問の分野ごとの統一的学会（学会連合）の必要性が求められた。この日本学術会議の要請を受けて、歴史学界の統一学会として日本歴史学協会は設立されたのであった。

設立以来一貫して本会は、歴史学の向上発展に寄与するため、歴史学に関する研究会・学会・研究機関相互の連絡をはかり、歴史学界の重要事項を審議してその実現に努め、歴史学に関する国際的な学術交流をはかるための事業を行ってきた。歴史学に関する唯一の横断的組織として、現在86学会および1560人余りの歴史研究者が会員となっている。

現在、年一回の総会と数回の委員会、それに10回程度開催される常任委員会が運営主体になっている。その下に、国立公文書館特別委員会（委員長中野目徹）、学問思想の自由・建国記念の日問題特別委員会（委員長糟谷憲一）、歴史教育特別委員会（委員長栗田伸子）、史料保存利用特別委員会（委員長佐藤孝之）、文化財保護特別委員会（委員長石山久男）、国際交流特別委員会（委員長木畑洋一）、歴史情報資源センター特別委員会（委員長豊田浩志）の7特別委員会が活動を行っている。

高埜 利彦（たかの としひこ）
日本歴史学協会会長

これらの活動報告は『日本歴史学協会年報』にシンポジウム報告とともに掲載され、年一回刊行されて、25号を重ねた。

2. 国立公文書館特別委員会

このうち国立公文書館特別委員会は、名前の通り国立公文書館と深い関わりを持つ特別委員会で、1958年からの半世紀にわたる活動の歴史をもつ。58年日本歴史学協会常任委員会は、当時町村合併によって散失しつつある明治以降の諸資料の収集保存のために近代史料館設立のための特別委員会を組織し、委員長に豊田武が選出された。この特別委員会は国立文書館特別委員会と改称され、日本学術会議第1部会に国立文書館設立申請を提案し、これが59年秋の日本学術会議総会に提出されて決定を見た。60年には委員長が大久保利謙に交替し、65年に国立公文書館に関する要望書を日本学術会議に提出。その後も懇談会（内閣総理大臣官房総務課長召集「国立公文書館新設についての学識経験者との懇談会」）を重ねて、官公庁における公文書の散逸防止およびその一般利用のための対策などについて検討せられ、さらには建物計画や組織についても政府案に対しより充実した案を提起する等の運動を進め、ついに1971年7月の国立公文書館開館に至った。1970年段階ですでに国立公文書館特別委員会は職員・アーキビストの養成を提起していたことは注目される。

日本歴史学協会はこのほか、1952年には歴史教育特別委員会と文化財保護特別委員会を

設置して今日まで60年近い活動を続けている。歴史教育特別委員会は、多様な歴史教育問題について、年一回の「歴史教育シンポジウム」を日本学術会議史学委員会と共同で開催し、国内外の広い視野から問題提起を繰り返してきた。また文化財保護特別委員会では、宮内庁書陵部管轄の陵墓問題について積極的に他の学術団体とともに活動を行ってきたうえに、史跡破壊に対峙する活動など文化財行政の不足に警鐘を鳴らしてきた。

3. 史料保存利用特別委員会

このふたつの特別委員会とともに現在活発な活動を続けているのが、史料保存利用特別委員会である。1965年に日本史資料センター問題特別委員会が委員長児玉幸多で発足以来、日本史資料保存問題特別委員会さらに史料保存問題特別委員会と改称の上、現在の史料保存利用特別委員会になった。国立公文書館特別委員会が直接に国立公文書館の問題に関わったのは異なり、史料保存利用特別委員会はこの間15年にわたって広くアーカイブズ制度全般についての検討を重ねてきた。

一年に一回のシンポジウムを開催しており、表（後掲）によって15回のシンポジウムが一覧できる。実は、その前に第0回にあたるシンポジウムが1995年に開催されている。これは「アーキビスト問題を考える」とのテーマで、日本歴史学協会と全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）と日本学術会議史学委員会の三者共催で学習院大学で開催された。開催に当たって、会場となる教室の利用願いを教授会に申請し承認されたのだが、次回教授会において前回議事録の確認をしたところ、記録を取った事務職員は「アーキビスト問題を考える」と記述しており、大爆笑となったことが、懐かしく思い出される。しかし、その当時にはアーキビスト問題を認識している人の数は少なく、止むを得ないことであったかとも考える。それこそが、今日依

然として課題になるアーカイブズ制度の社会的な認識不足の問題であろう。

この第0回を引き取って、以後日本歴史学協会が主催して15年間15回のシンポジウムを開催した。2007年からは日本学術会議史学委員会が共催に加わった。また2008年第13回は全史料協専門職問題委員会も共催団体となった。

4. シンポジウムの歩み 特徴（1）

15年間のシンポジウムの歩みを眺めると、いくつかの特徴を見出すことができる。大きく二つに分けて考えると、一つは通時的な特徴である。前半の報告者の中には歴史学における史料学に関する発言に終始するものもあった。これは会場からの参加者の発言にも見られた傾向であり、史料保存利用特別委員会内部の議論でも同じ傾向はみられた。歴史研究者の集団であり、その学問的思考回路からアーカイブズ制度を考えることの難しさが存在していた。「アーカイブズ」という言葉は何とかならないのか、というやや苛立ちに近い発言もしばしば耳にした。このような、歴史学の発想から考えようとする人たちと、アーカイブズ学そのものの発想から課題に迫る人たちの混在状況から脱皮したのは、私の眼には、2000年の大友一雄「史料館とアーキビスト アーカイブズ学を考える」報告ではなかったかと思われる。大友一雄は、これからはアーカイブズ学で行きましょうと述べた。史料学・文書館学・記録史料学等という言葉から決別し、世界共通語のアーカイブズ学をそのまま用いることを提唱した。あれこれ試行錯誤の上でたどり着いた提唱は説得力を持ち、その後はアーカイブズ学というトータルな要素を包含できる世界共通語の使用が、次第に浸透していった。2003年に日本アーカイブズ学会設立準備大会が開催される前、準備に当たっていたメンバーは学会の名称をあれこれ検討した時に、アーカイブズ学会とい

う名称を選択したのはその一例であろう。

5. シンポジウムの歩み 特徴(2)

大きく分けて二つ目の特徴は、いくつかの主要なテーマが何年間にもわたって取組まれているという点である。市町村合併にともなう記録史料の散逸を防ぐという課題は、そもそも本協会の設立以来取り組んできたものである。第6回の小松徳年「行政文書の収集・保存と活用について 茨城県の場合」は、県庁移転にともなう行政文書の廃棄問題がテーマであったし、第7回の丑木幸男「市町村合併と公文書」は近代の市町村合併の実態を具体的に示した。第12回の滝沢繁「市町村合併に伴う史料保存状況と利用課題 新潟県魚沼地域の実例を通して」は、丑木報告が市町村合併前に記録の散逸を防止するよう呼びかける意図であったのに対し、合併後にどのような環境に置かれたのかの実例を新潟県魚沼地域から報告されたものであった。

これらの課題に取り組む主体である都道府県立公文書館の実態や目指す方向についても着実に報告を重ねた。第2回の片倉比佐子は東京都公文書館を、第4回の立花秀浩は和歌山県立文書館を、第3回の田中康雄は群馬県立文書館を中心にしながら広く概観する視野を持った報告であった。しかし、現在60館余りの都道府県や市区町村のアーカイブズでは地域に残されたアーカイブズの保存管理を担いきれるものではない。とくに災害時の問題はいかに深刻であったか、大地震後の状況について報告を重ねた。第6回の小林准士は鳥取県西部地震後の被災史料の救出活動について、第9回の平川新は宮城県地震被災史料の救出の実態と課題について、第10回の原直史は新潟県中越地震の史料救出をテーマにそれぞれ報告を行った。いずれも、被災以前から日常的に史料の所在調査を行っておけば、被災後も直ちに対応に当たれたであろうと報告された。

日常的に史料所在調査を自治体で取り組むのが難しい状態の中で、民間の史料調査会の活動の報告を重ねた。第6回の西田かほる「地域史料の保存と民間調査」は山梨県下を対象にした甲州史料調査会の活動報告である。つづいて、第7回の長谷川伸は新潟県の越佐歴史資料調査会の活動、第8回の後藤雅知は千葉県下における房総史料調査会の活動報告である。第9回の富田健司はこれら民間史料調査団体の活動事例について全国6団体を事例に比較検討したもので、自治体との関わり方は6団体に違いがある点などの指摘がなされた。

主要な課題として、アーカイブズ制度の根幹となる法整備に関わる問題やアーキビスト養成問題が数多く取組まれてきたことは当然ともいえる。第13回の高野修は2008年当時、公文書館法施行20周年を記念して、同法成立当時の理念を語った。第15回の山崎日出男は2011年4月施行の公文書管理法について、同法施行によって招来される制度上の効果を報告した。

15回に及ぶシンポジウムの詳しい報告内容は『日本歴史学協会年報』の各号をご参照いただきたい。この15年間の取り組みは、その当時に何が課題であったのかを知ることができるが、それとともにその課題にこたえる報告者の問題提起は、日本の遅れていたアーカイブズ制度を徐々にではあるが、着実に前進させてきたと考えることができよう。



史料保存利用特別委員会 シンポジウムの歩み

- 第1回 1996年4月20日 「史科学・史料館員」問題シンポジウム
高埜 利彦 「アーキビスト養成制度の実現に向けて」
近藤 成一 「史料編纂所と情報処理」
水野 保 「地方文書館の業務を通して見た、史科学と史料館員の専門性」
森 安彦 「国立史料館「史料管理学研修会」の現状と課題」
- 第2回 1997年4月19日 「史科学・史料館員」問題シンポジウム
丑木 幸男 「専門職問題と史料館」
高橋 実 「アーキビスト問題に関する全史料協の取り組みについて」
片倉比佐子 「二つの報告を読む 東京都公文書館の歴史から 」
- 第3回 1998年6月6日 シンポジウム「文書館・アーキビスト問題について」
佐々木潤之介 「日本歴史学協会とアーキビスト問題」
田中 康雄 「都道府県文書館の現状と課題」
A.P.ジェンキンス 「アーキビスト 英国のケース 」
大濱 徹也 「文書館問題によせて」
- 第4回 1999年6月12日 シンポジウム「文書館・アーキビスト問題について」
宮地 正人 「現段階における史科学の課題」
安澤 秀一 「電子化社会におけるアーカイブズと専門職養成」
立花 秀浩 「資料館・博物館等の現状とアーキビスト」
- 第5回 2000年6月17日 シンポジウム「文書館・アーキビスト問題について」
北原 進 「これまでの経過と問題点」
太田 富康 「国立公文書館の養成課程を受講して」
大友 一雄 「史料館とアーキビスト - アーカイブズ学を考える - 」
松尾 正人 「専門職問題と大学」
- 第6回 2001年6月16日 「史科学・史料館員」問題シンポジウム
小松 徳年 「行政文書の収集・保存と活用について - 茨城県の場合 - 」
小林 准士 「鳥取県西部地震後における被災史料の救出活動」
西田かほる 「地域史料の保存と民間調査 - 甲州史料調査会の場合 - 」
- 第7回 2002年6月15日 「史科学・史料館員」問題シンポジウム
保坂 裕興 「記録史科学の目指すもの」
丑木 幸男 「市町村合併と公文書」
長谷川 伸 「地域と歩む史料保存活動 - 越佐歴史資料調査会の5年 - 」
- 第8回 2003年6月7日 「史科学・史料館員」問題シンポジウム
吉田 伸之 「地方史研究事業について - 長野県飯田市の場合 - 」
後藤 雅知 「房総史料調査会の活動と現状記録調査」
- 第9回 2004年6月12日 「史科学・史料館員」問題シンポジウム
平川 新 「宮城県地震被災資料救出の実態と課題」
富田 健司 「民間史料調査団体による史料保存活動 - 6団体の横断的検討を通じて - 」
- 第10回 2005年6月25日 「史科学・史料館員」問題シンポジウム
原 直史 「新潟県中越地震と史料救出」
高埜 利彦 「史料保存問題とアーカイブズ制度」
- 第11回 2006年6月17日 「史料保存」問題シンポジウム
田崎 哲郎 「除籍簿の廃棄について - 豊橋市の場合 - 」
米川 恒夫 「国立公文書館の資料公開 - 情報公開と個人情報保護 - 」
- 第12回 2007年6月23日 史料保存利用問題シンポジウム この年より日本学術会議史学委員会と共催
大友 一雄 「日本の史料保存機関の現状」
滝沢 繁 「市町村合併に伴う史料保存状況と利用課題 - 新潟県魚沼地域の実例を通して - 」
- 第13回 2008年6月21日 史料保存利用問題シンポジウム - 公文書館法施行二十周年に考える -
高野 修 「「公文書館法」成立前後の理念と課題」
折井美耶子 「地域女性史史料の保存と管理・公開 - 国立女性教育会館アーカイブズ問題も含めて 」
高埜 利彦 「アーキビスト (文書館専門職) 養成制度の取組と今後の課題」
- 第14回 2009年6月27日 史料保存利用問題シンポジウム - 文化財と史料保存問題を考える -
森田 晃一 「岐阜県歴史資料館の現状と課題」
谷口 榮 「文化財と博物館・資料館 - 考古資料の保護と活用を考える - 」
- 第15回 2010年6月26日 史料保存利用問題シンポジウム - 公文書管理法の施行と史料保存利用問題のこれから -
山崎日出男 「公文書管理法で何がどのように変わるのか」
佐賀 朝 「自治体立公文書館の現状 - 大阪府・市公文書館の場合 - 」

リスト作成：佐藤孝之 (史料保存利用特別委員会委員長)